

「(仮称)八竜風力発電所更新計画に係る計画段階環境配慮書」  
に対する環境大臣意見

本事業は、株式会社エムウインズ八竜が、秋田県男鹿市及び山本郡三種町において、自社で稼働中の「八竜風力発電所」(総出力28,000kW、単機出力1,500kWの風力発電設備17基及び単機出力2,500kWの風力発電設備1基)について、既設の風力発電設備を全て撤去し、最大で総出力36,000kW(単機出力3,000~4,200kW級)の風力発電設備12基程度に建て替える事業である。

本事業は、再生可能エネルギーの導入・普及に資するものであり、地球温暖化対策の観点からは望ましいものである。

風力発電設備の建て替えは、既存の道路や送電線等を利用することにより、新設する場合に比べ、土地の改変等による環境影響を低減することが可能であると考えられる。また、本事業は、風力発電設備の設置基数を18基から12基程度に減少する計画であり、建て替え後の風力発電設備の規模、配置及び環境影響の程度によっては、環境影響評価手法の合理化を検討することも可能である。

一方で、本事業の事業実施想定区域(以下「想定区域」という。)の周辺には、他事業者による稼働中又は環境影響評価手続中の風力発電事業が存在し、また、想定区域及びその周辺では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号)の国内希少野生動植物種(以下「国内希少種」という。)に指定されているチュウヒ及びオジロワシの生息が確認されているほか、ガン類及びハクチョウ類の主要な渡りの経路になっている可能性がある。

したがって、本事業計画の更なる検討に当たっては、以下の措置を適切に講じられたい。また、それらの検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載されたい。

## 1. 総論

### (1) 対象事業実施区域の設定

ア. 対象事業実施区域の設定並びに風力発電設備及び附帯設備(以下「風力発電設備等」という。)の構造・配置又は位置・規模(以下「配置等」という。)の検討においては、既設の風力発電設備等の設置の際に行った調査の結果及び稼働中に実施した調査の結果を活用し、既設の風力発電設備等の設置・稼働による環境影響について適切に把握するとともに、それらの結果を踏まえて、本事業の計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、事業計画等に反映させること。

イ. 風力発電設備等の配置等の検討においては、既設の風力発電設備等の撤去跡地、既存の道路、送電線等を利用すること等により、これらを新設する場合に比べ、環境影響の程度を低減することが可能な場合には、その利用等を最大限考慮すること。

ウ．既設の風力発電設備等の撤去工事については、必要に応じ、調査、予測及び評価並びに環境保全措置の検討を適切に実施すること。

## (2) 累積的な影響

想定区域の周辺においては、他事業者による風力発電所が稼働中であることから、これらの風力発電設備等による累積的な影響が懸念される。このため、他事業者との情報交換等に努め、これらの情報を活用し、本事業との累積的な影響について適切な予測及び評価を行うこと。

## (3) 環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を優先的に検討することがないようにすること。

## 2. 各論

### (1) 騒音及び風車の影に係る影響

本事業は風力発電設備の建て替え事業であり、建て替え後の風力発電設備は、大型化するが、風力発電設備の設置基数は18基から12基程度に減少する計画である。

想定区域の周辺には、複数の住居等が存在していることから、今後の風力発電設備の配置等の検討に当たっては、これらの状況を踏まえ、既設風力発電設備に係る騒音及び風車の影に係る影響を適切に把握した上で、調査、予測及び評価を適切に実施すること。また、その結果を踏まえ、風力発電設備等を住居から十分に離隔する等の環境保全措置を講じ、騒音及び風車の影に係る生活環境への影響を回避又は低減すること。

なお、騒音の調査、予測及び評価に当たっては、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」(平成29年5月環境省)及びその他の最新の知見等に基づき、実施すること。

### (2) 鳥類に対する影響

本事業は風力発電設備の建て替え事業であり、建て替え後の風力発電設備は、大型化するが、風力発電設備の設置基数は18基から12基程度に減少する計画である。

想定区域及びその周辺では国内希少種であるチュウヒ及びオジロワシの生息が確認されているほか、周辺はガン類及びハクチョウ類の主要な渡りの経路になっている可能性がある。

今後の風力発電設備の配置等の検討に当たっては、これらの状況を踏まえ、既設風力発電設備に係る鳥類への影響を適切に把握した上で、調査、予測及び評価を適切に実施すること。また、その結果を踏まえ、適切な環境保全措置を講ずることにより、鳥類への影響を回避又は極力低減すること。